

# 輸送用燃料の環境規制強化が追い風となるバイオ燃料

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」  
追加型投信/内外/株式

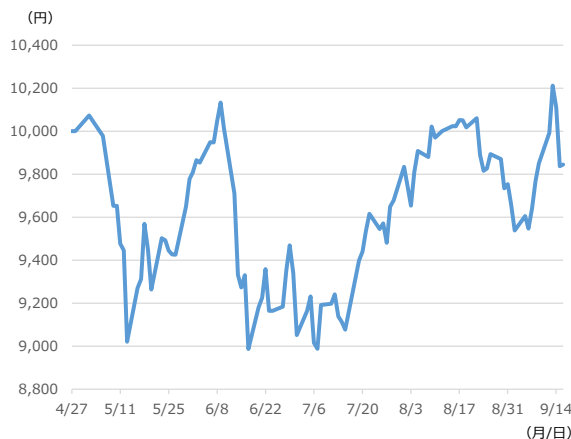
▶ 本レポートでは、足元の基準価額の推移や投資環境に加え、当ファンドの主要投資ファンドである「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)」で注目しているバイオ燃料セクターと個別銘柄についてご紹介致します。

## 足元の基準価額の推移と投資環境

- ▶ 当ファンドの9月16日現在の基準価額は1万口当たり9,845円となりました。設定(2022年4月27日)来の基準価額の推移を見ますと、概ね9,000円から10,200円のレンジ内で推移しており、直近では10,000円を挟み、一進一退の動きとなっています(図表1)。
- ▶ 株式市場では、インフレ抑制に向けた主要中央銀行による積極的な金融引き締めに伴う景気後退への懸念が相場の変動性を高める要因となっています。また、ゼロコロナ政策による中国景気の減速や、欧州におけるロシアからのガス供給不安も懸念材料であり、当面株式市場は不安定な値動きを継続すると想定されます。
- ▶ 短期的には当ファンドが投資対象とするブルーエコノミー関連銘柄も経済・金融情勢の動向に左右され、不安定な推移が続くと予想されます。しかし、中長期的には、持続可能なブルーエコノミーの成長を守る動きが各国・地域で活発化する中、ブルーエコノミー関連銘柄の注目度が高まり、投資資金が流入すると考えられます。

図表1 設定来の基準価額の推移

(日次：2022年4月27日～2022年9月16日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

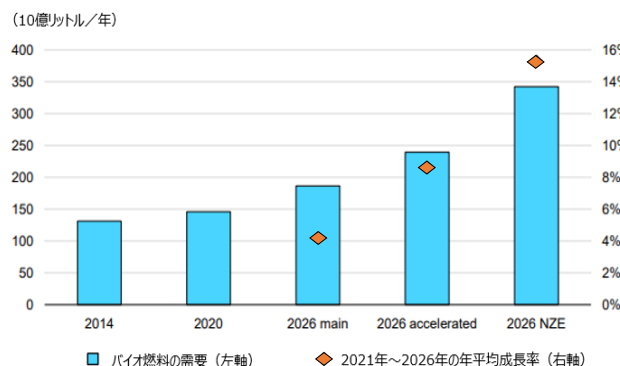
※ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、グリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

## 輸送用燃料の環境規制強化で利用拡大が見込まれるバイオ燃料

- ▶ 米国では、8月に**気候変動対策などに総額約4,300億ドル(約60兆円)**を投じる法案が成立しました。2030年に二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガス(GHG)排出量を2005年比で5割削減する目標の達成に向け、**再生可能エネルギーの普及が加速**すると想定されることから、バイオ燃料が注目されています。
- ▶ バイオ燃料とは、再生可能な動植物などの生物資源を原料とする燃料です。**大気中のCO2を増加させない「カーボンニュートラル」と呼ばれる特性**があり、気候変動対策に有効です。
- ▶ 米国では、再生可能燃料混合基準制度(RFS)に基づき、製油業者はガソリン、軽油等の**輸送用燃料に一定量のバイオ燃料を混合することが義務付けられています**。今後はトウモロコシを原料とする従来型と比較して**CO2削減効果が大きい廃食油などを原料とする先進的なバイオ燃料を中心に混合義務量の増加**が見込まれます。また、世界的に国や企業が気候変動緩和に向けた取り組みを進める中、輸送用燃料で排出されるCO2を削減するために、**電動化が困難なトラック、航空、船舶などでバイオ燃料を利用する動きが広がる**と考えられます(図表2)。

図表2 世界のバイオ燃料の需要予測

(期間：2014年～2026年)



■2026main：メインケース、2026accelerated：CO2削減が加速するケース、2026NZE：2050年にCO2がネットゼロとなるケース

(出所) DWS

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 銘柄紹介：ダーリン・イングレディエント（米国）（バイオディーゼル燃料の精製）

### 企業概要

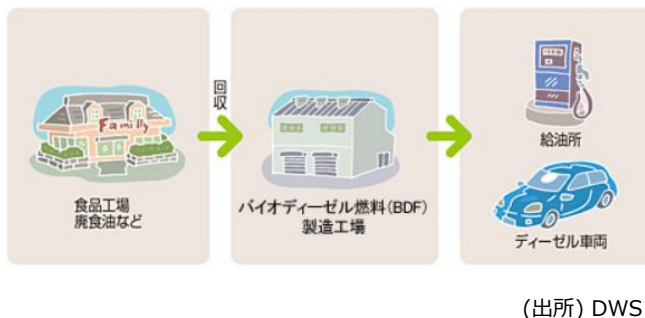
- ・ダーリン・イングレディエントは、家畜処理時にできる畜産副産物やレストラン等の廃食油などの食品廃棄物を回収して加工処理を行い、食品、医薬品、飼料、燃料として再生利用する事業に従事しています。
- ・化石燃料の代替としての再生可能エネルギーの分野に注力しており、**食料資源と競合しない廃食油や畜産副産物などを原料としてバイオディーゼル燃料を精製**しています(図表3)。

### 投資のポイント

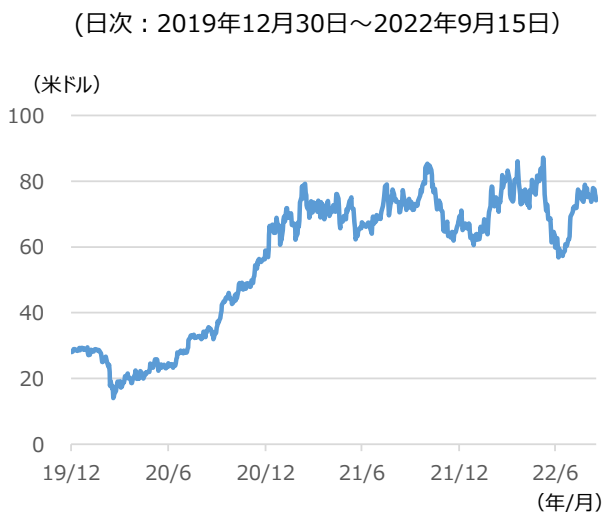
- ・同社が精製するバイオディーゼル燃料は、**既存のトラックなどのディーゼルエンジンや流通・給油施設にそのまま使用**できる「ドロップイン燃料」です。また、**燃費や走行性能は軽油と同等**であることに加え、**CO2を最大85%程度削減**できるクリーンエネルギーであるため、地球温暖化や海洋酸性化の**抑制に寄与**します。
- ・米国で環境規制をリードするカリフォルニア州では、CO2などのGHG排出削減のため、輸送用燃料を対象に製油業者などに対し**炭素強度(CI：単位燃料当たり発生するGHG排出量)の削減義務**を課す低炭素燃料基準(LCFS)が導入されています。現在、**2030年までにCIを2010年対比で20%削減することを目標**にしており、カリフォルニア以外の州やカナダでもLCFSと同様の規制導入について検討が進められています。LCFSでは、**廃食油等を原料とするバイオディーゼル燃料のCIは軽油の10～30%にとどまる**ため、輸送用燃料におけるバイオディーゼル燃料の使用割合が高まると考えられます。
- ・8月25日、カリフォルニア州は地球温暖化を防ぐために、州内で**2035年までにガソリン車の新車販売を全面禁止**する規制案を決定しました。**トラックなどの大型自動車は電動化が難しい**ことから、輸送用燃料において**GHGの排出規制が厳しくなっていくことが同社事業の大きな成長ドライバー**になると考えられます(図表5)。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

図表3 バイオディーゼル燃料のイメージ

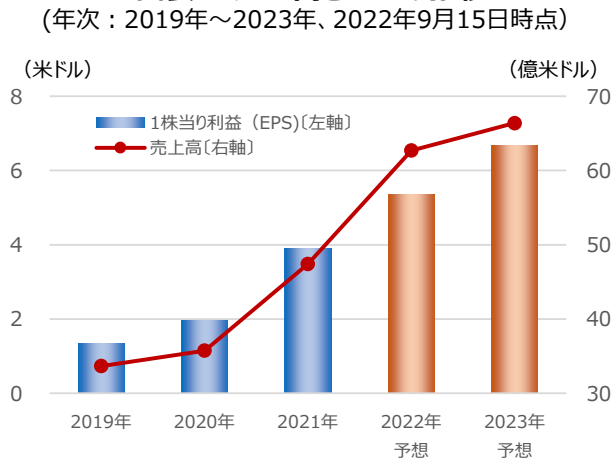


図表4 株価推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表5 売上高とEPSの推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(作成：運用本部)

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」の留意事項

## 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。また、その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
  - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

## 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.243%（税抜1.13%）
  - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.993%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

# 販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

(2022年9月26日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）